

【EU】ユンカー欧州委員会委員長の欧州議会演説―当面の優先課題―

海外立法情報課 島村 智子

* 欧州議会における欧州委員会委員長の演説の中で、経済・雇用状況の改善や域内外の安全確保を中心とした、当面の政策の優先事項が示された。

1 経緯

欧州委員会のユンカー（Jean-Claude Juncker）委員長は 2016 年 9 月 14 日、欧州委員会の過去 1 年間の取組及び今後 1 年間の政策の優先事項を示す演説を欧州議会において行った（注 1）。今回の演説は、イギリスが EU からの離脱を選択した 6 月の国民投票を受けて 9 月 16 日に開催された欧州理事会の非公式会合（英国を除く 27 か国による）を前に、今後の EU の方向性を欧州委員会が示す機会ともなった。また、演説の当日にはその内容に沿った具体的な法令案や政策文書が複数公表されたほか、今後 1 年間のうちに提案を予定している主な法令案等についての、欧州議会議長及び EU 理事会議長国（スロバキア）首相宛ての文書（注 2）が演説を補足するものとして提出された。以下、演説の主な内容について、今後の施策に関する部分を中心に紹介する。

2 概要

(1) EU の現状とイギリスの離脱交渉に向けた方針

ユンカー委員長は、EU が存続に関わる危機に直面していると指摘した上で、欧州の人々は目に見える成果を EU に望んでいると述べ、EU の将来にとって今後 12 か月間が重要な時期であるとした。また、欧州統合が戦後の域内の平和維持に貢献してきたことを想起するとともに、この 1 年間に行った具体的な取組の例（個人データ保護、同一労働同一賃金の保障、企業の脱税防止、農業分野の保護等）を挙げ、EU を欧州の人々の生活を保護する存在として位置付けた。

イギリスの離脱交渉については、不確実性を払拭し今後の関係を再構築するため、できるだけ早く離脱に向けた行動を開始するようイギリスに求めた上で、離脱後の関係について、EU 単一市場への自由なアクセスと労働力（域内移民）の自由移動は不可分であるとする方針を確認した。また、イギリスの離脱に関連して、域内外から EU の存続に対する懸念が示されていることに触れ、EU の国際的な信用を損なうことのないよう、カナダと合意した包括的経済・貿易協定や地球温暖化対策に関するパリ協定の早期批准を進める意向を表明した。

(2) 経済・雇用

演説では、域内の経済・雇用状況の改善に向けた欧州投資計画（2015～2017 年の 3 年間で総額 3150 億ユーロ（注 3）規模の官民の投資実現を目指すもの）の拡充、すなわち欧州委員会と欧州投資銀行が共同で創設した欧州戦略投資基金の運用期間・規模を 2 倍にすることが提案された。あわせて、アフリカや欧州近隣諸国に対する 440 億ユーロ規模の対外

投資計画が発表された。同計画では、これらの地域の経済社会基盤を強化することが、移民問題への対処につながるものとされている。

また、若年者雇用対策として、2013年4月にEU理事会で採択された若年者保障（注4）の展開を更に進める意向が示されるとともに、30歳以下の若年者を対象とするボランティア活動の枠組み（European Solidarity Corps）の創設が提案された。若年者がこの枠組みに参加することによって、技能及び経験を得て就職等にかつことを想定しており、2020年までに10万人の参加を目指すものとされた。

さらに、経済活性化に向けて、通信インフラ分野の改革が重点事項として位置付けられた。具体的な方策として、電子通信規制の改正案や、次世代通信システムである5Gの展開に関する行動計画等を公表したことに触れたほか、デジタルコンテンツの使用や著作権者の利益の保護等を目的として、著作権に関し複数の法令案を公表したことに言及した。

（3）域内外の安全確保

ユンカー委員長は、2004年以降に欧州において発生した30件以上のテロ攻撃のうち、14件がこの1年間に起こったものであると述べ、域内におけるテロ対策を最優先事項に挙げた。現在の欧州委員会が、その発足以降、域内の安全確保に重点を置き、外国人戦闘員対策、銃器規制、テロ資金供与の取締り等に取り組んできたことに触れながらも、更に対応が必要であるとし、対外国境監視の必要性を指摘した。これについては、2016年9月の新規則に基づき設置された欧州国境沿岸警備機関（本誌第269-1号、2016.10、pp.8-9を参照）により対外国境を防衛するとして、警備機関の早期始動に向けてEU関係機関及び加盟国に対して協力を要請し、特に喫緊の課題として、トルコと国境を接する加盟国ブルガリアに警備要員を増強するよう求めた。また、域外第三国国民の欧州への渡航に関し、米国の電子渡航認証システム（ESTA）に類似した、事前の渡航認証のためのシステム導入に向けた法令案を2016年11月までに提出する意向を表明したほか、現在審議中である、出入国情報管理のためのシステム設置に係る規則案を2016年末までに採択することを求めた。さらに、国境警備に係る加盟国の情報共有等の手段として、ユーロポール（欧州警察機関、Europol）の役割を強化するとした。

あわせて、ユンカー委員長は、対シリア戦略について検討する方針を示したほか、これまでEUが域外で30件以上の軍事・非軍事ミッションに携わってきたことに触れ、EUの司令部機能を常設する必要があると述べた。また、NATOと補完しつつ、EUにおける軍事力共有を目指す意向や、2016年末までに、防衛分野での研究・技術革新の促進を目的とした、欧州防衛基金の設置案を提出する方針を表明した。

注（インターネット情報は2016年10月17日現在である。）

- (1) “Transcript of the speech and the closing remarks delivered before the European Parliament on 14 September 2016,” *State of the Union 2016*, Publications Office of the European Union, 2016. pp.53-66. <http://ec.europa.eu/priorities/state-union-2016_en>
- (2) “Letter of intent to President Martin Schulz and to Prime Minister Robert Fico,” *ibid.*, pp.23-31.
- (3) 1ユーロは約113円（平成28年10月分報告省令レート）。
- (4) Youth Guarantee：25歳未満の若年者が、公的教育終了後又は失業後4か月以内に良質な雇用、学業の継続、研修等の機会を得られるよう、加盟国の取組を支援するもの。